

**令和元年度
国民年金基金連合会決算**

貸 借 対 照 表

【業務経理】

(令和2年3月31日 現在)

資 産 勘 定					負 債 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額
流 動 資 産		961,845,582	△ 118,346,190	1,080,191,772	流 動 負 債		232,284,430	△ 177,443,371	409,727,801
	現 金	80,454	80,454	0		未 払 金	232,159,776	△ 177,326,276	409,486,052
	預 貯 金	952,693,652	△ 120,766,941	1,073,460,593		預 り 金	124,654	△ 117,095	241,749
	未 収 会 費	3,368,761	△ 74,218	3,442,979					
	未 収 金	2,203,917	2,203,917	0	引 当 金				
	前 払 金	3,498,798	210,598	3,288,200		引 当 金	83,615,346	△ 24,221,975	107,837,321
固 定 資 産		649,210,052	27,567,362	621,642,690	固 定 負 債				
	建 物 及 び 工 作 物	4,262,683	1,008,391	3,254,292		長 期 未 払 金	6,258,865	6,258,865	0
	器 具 及 び 備 品	19,181,852	0	19,181,852					
	電 話 加 入 権	608,936	0	608,936	基 本 金		1,363,936,378	△ 20,283,176	1,384,219,554
	ソ フ ト ウ ェ ア	625,156,581	26,558,971	598,597,610		基 本 金	1,052,538,050	179,667,038	872,871,012
						繰 越 剰 余 金	311,398,328	△ 199,950,214	511,348,542
基 本 金									
	当 年 度 不 足 金	75,039,385	△ 124,910,829	199,950,214					
計		1,686,095,019	△ 215,689,657	1,901,784,676	計		1,686,095,019	△ 215,689,657	1,901,784,676

損 益 計 算 書

【業務経理】

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

費 用 勘 定					収 益 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額	科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額		大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	
事 務 費		410,355,193	10,021,667	400,333,526	会 費 収 入				
	役 職 員 給 与	132,532,206	2,829,837	129,702,369		会 費	31,973,014	△ 13,724,018	45,697,032
	役 職 員 諸 手 当	133,018,020	8,096,214	124,921,806					
	退 職 手 当 引 当 費	15,734,300	△ 25,100	15,759,400	受 入 金				
	旅 費	547,922	△ 1,322,774	1,870,696		年金経理からの受入金	1,079,770,000	△ 52,819,000	1,132,589,000
	事 務 諸 費	128,522,745	443,490	128,079,255					
評 議 員 会 費		996,822	△ 1,879,473	2,876,295	雑 収 入				
	評 議 員 旅 費	257,418	△ 957,592	1,215,010		雑 収 入	24,016,733	△ 20,423,592	44,440,325
	評議員会報酬補償費	607,600	△ 42,800	650,400					
	評 議 員 会 会 議 費	0	△ 837,232	837,232	不 足 金				
	評 議 員 会 需 用 費	131,804	△ 41,849	173,653		当 年 度 不 足 金	75,039,385	△ 124,910,829	199,950,214
繰 入 金									
	基 本 金 へ 繰 入 れ	203,317,742	△ 177,605,238	380,922,980					
業 務 費									
	中脱者記録管理費	418,324,470	△ 106,057,019	524,381,489					
雑 支 出									
	雑 支 出	177,165,905	63,775,624	113,390,281					
租 税 公 課									
	租 税 公 課	639,000	△ 133,000	772,000					
計		1,210,799,132	△ 211,877,439	1,422,676,571	計		1,210,799,132	△ 211,877,439	1,422,676,571

【財務諸表作成の基礎】

本財務諸表等は、厚生労働大臣に提出してその承認を受けるために、国民年金法、国民年金基金令、国民年金基金規則、確定拠出年金法、確定拠出年金法施行令、確定拠出年金法施行規則、国民年金基金及び国民年金基金連合会の財務及び会計に関する省令、国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて、及び国民年金基金連合会財務及び会計規程（以下、「会計規程等」という。）に準拠して作成されている。

会計規程等においては、一部の事項について国民年金基金連合会特有の処理が採用されており、これらについては、重要な会計方針に記載されている。

【重要な会計方針】

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数は以下のとおりである。

建物及び工作物 6～18年

器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

連合会利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

2. 固定資産の会計処理

(1) 取得時の基本金への繰入処理

厚生省年金局から国民年金基金連合会理事長あて通知（平成4年8月4日年発第3955号）「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」第11条に定める別記勘定科目説明に従い、有形無形固定資産取得時に取得価額相当額を損益計算書に「繰入金」として費用計上するとともに、同額を貸借対照表の「基本金」に計上している。

(2) 除売却時の基本金戻入処理

厚生省年金局から国民年金基金連合会理事長あて通知（平成4年8月4日年発第3955号）「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」第11条に定める別記勘定科目説明に従い、有形無形固定資産の除売却時に取得価額相当額を貸借対照表の「基本金」から取崩すとともに、同額を損益計算書に「雑収入」として収益計上している。なお、ソフトウェアについては、償却期限到来時に当該基本金を取り崩している。

3. 退職手当引当金

役職員の退職給付に備えるため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 資産除去債務

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成24年5月17日）は適用していない。

(2) 消費税の処理方法

消費税の処理方法は、税込方式によっている。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

引当金に含まれる有形固定資産の減価償却累計額 13,014,546円

(リースにより使用する固定資産)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している事務機器等については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料

1年内	5,324,880円
1年超	17,691,300円
計	23,016,180円

(金融商品の時価等)

1. 金融商品の状況に関する事項

当連合会では、積立金運用以外の資金運用については、定期預金及び短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行借入による方針である。長期未払金を除く未払債務については、1年以内の支払期日である。長期未払金は設備投資に係る債務であり固定金利によっている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

(単位：円)			
	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預貯金	952,693,652	952,693,652	-
資産計	952,693,652	952,693,652	-
(1) 未払金	232,159,776	232,159,776	-
負債計	232,159,776	232,159,776	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 預貯金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

貸 借 対 照 表

【事業経理事業会計】

(令和2年3月31日 現在)

資 産 勘 定					負 債 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額
流 動 資 産		967,749,547	29,051,344	938,698,203	流 動 負 債		580,546,215	△ 41,048,256	621,594,471
	預 貯 金	682,131,384	△ 142,343,540	824,474,924		未 払 金	445,066,888	△ 109,419,604	554,486,492
	未 収 金	3,578,402	3,578,402	0		仮 受 金	134,042,750	67,978,024	66,064,726
	未 収 受 託 費	279,192,136	173,390,797	105,801,339		預 り 金	0	△ 593,053	593,053
	前 払 金	2,847,625	△ 725,702	3,573,327		未 払 消 費 税	1,436,577	986,377	450,200
	立 替 金	0	△ 4,848,613	4,848,613					
					引 当 金				
固 定 資 産		1,236,180,022	170,330,920	1,065,849,102		引 当 金	195,396,755	6,781,920	188,614,835
	建 物 及 び 工 作 物	184,553,797	0	184,553,797					
	器 具 及 び 備 品	9,951,457	0	9,951,457	固 定 負 債				
	電 話 加 入 権	567,332	0	567,332		長 期 未 払 金	102,182,119	102,182,119	0
	ソ フ ト ウ ェ ア	1,041,107,436	170,330,920	870,776,516					
					基 本 金				
基 本 金		369,891,633	179,700,170	190,191,463		基 本 金	1,695,696,113	311,166,651	1,384,529,462
	繰 越 不 足 金	190,191,463	178,356,638	11,834,825					
	当 年 度 不 足 金	179,700,170	1,343,532	178,356,638					
計		2,573,821,202	379,082,434	2,194,738,768	計		2,573,821,202	379,082,434	2,194,738,768

損 益 計 算 書

【事業経理事業会計】

（ 自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日 ）

費 用 勘 定					収 益 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額
		円	円	円			円	円	円
事 業 事 務 費		998,719,241	△ 23,727,639	1,022,446,880	受 託 費 収 入		1,389,746,107	△ 23,097,386	1,412,843,493
	役 職 員 給 与	16,153,214	△ 45,653,084	61,806,298		共 同 事 務 処 理 事 業 受 託 費	1,383,497,745	△ 22,875,749	1,406,373,494
	役 職 員 諸 手 当	15,739,169	△ 44,405,451	60,144,620		納 付 委 託 事 務 受 託 費	6,248,362	△ 221,637	6,469,999
	退 職 手 当 引 当 費	3,631,300	360,300	3,271,000					
	旅 費	1,052,092	△ 10,943,435	11,995,527	雑 収 入				
	事 業 諸 費	962,143,466	76,914,031	885,229,435		雑 収 入	110,072,672	37,060,837	73,011,835
交 付 金									
	納 付 委 託 事 務 事 業 費	161,832	△ 53,883	215,715	不 足 金				
繰 入 金						当 年 度 不 足 金	179,700,170	1,343,532	178,356,638
	基 本 金 へ 繰 入 れ	418,882,719	△ 48,203,200	467,085,919					
雑 支 出									
	雑 支 出	253,363,180	79,611,315	173,751,865					
租 税 公 課									
	租 税 公 課	8,391,977	7,680,390	711,587					
計		1,679,518,949	15,306,983	1,664,211,966	計		1,679,518,949	15,306,983	1,664,211,966

【財務諸表作成の基礎】

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

【重要な会計方針】

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数は以下のとおりである。

建物及び工作物 6～18年

器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

連合会利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

2. 固定資産の会計処理

(1) 取得時の基本金への繰入処理

厚生省年金局から国民年金基金連合会理事長あて通知（平成4年8月4日年発第3955号）「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」第11条に定める別記勘定科目説明に従い、有形無形資産取得時に取得価額相当額を損益計算書に「繰入金」として費用計上するとともに、同額を貸借対照表の「基本金」に計上している。

(2) 除売却時の基本金戻入処理

厚生省年金局から国民年金基金連合会理事長あて通知（平成4年8月4日年発第3955号）「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」第11条に定める別記勘定科目説明に従い、有形無形固定資産の除売却時に取得価額相当額を貸借対照表の「基本金」から取崩すとともに、同額を損益計算書に「雑収入」として収益計上している。なお、ソフトウェアについては、償却期限到来時に当該基本金を取り崩している。

3. 退職手当引当金

役職員の退職給付に備えるため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 資産除去債務

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成24年5月17日）は適用していない。

(2) 消費税の処理方法

消費税の処理方法は、税込方式によっている。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

引当金に含まれる有形固定資産の減価償却累計額 157,098,855円

（リースにより使用する固定資産）

貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している事務機器等については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料

1年内	37,896,204円
1年超	141,714,765円
計	179,610,969円

（金融商品の時価等）

1. 金融商品の状況に関する事項

当連合会では、積立金運用以外の資金運用については、定期預金及び短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行借入による方針である。未収債権については、国民年金基金連合会の財務及び会計規程に基づいて管理している。また、未収債権は、全基金に対するものであり、信用リスクは僅少である。長期未払金を除く未払債務については、1年以内の支払期日である。長期未払金は設備投資に係る債務であり固定金利によっている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預貯金	682,131,384	682,131,384	-
(2) 未収受託費	279,192,136	279,192,136	-
資産計	961,323,520	961,323,520	-
(1) 未払金	412,302,038	412,302,038	-
(2) 長期未払金	134,946,969	134,586,569	△ 360,400
負債計	547,249,007	546,888,607	-

（注）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 預貯金および(2) 未収受託費

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期未払金（一年内支払予定分を含む）

時価については、返済期間と信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

貸 借 対 照 表

【確定拠出年金事業経理事業会計】

(令和2年3月31日 現在)

資 産 勘 定					負 債 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額
流 動 資 産		21,381,751,512	4,465,087,666	16,916,663,846	流 動 負 債		20,985,178,940	4,207,922,409	16,777,256,531
	預 貯 金	21,344,902,060	4,454,963,627	16,889,938,433		未 払 金	476,039,494	△ 243,151,000	719,190,494
	未 収 金	32,929,163	9,124,951	23,804,212		仮 受 金	20,251,967,723	4,401,607,686	15,850,360,037
	前 払 金	3,920,289	999,088	2,921,201		未 払 消 費 税	46,219,723	37,868,723	8,351,000
						1年内返済予定長期借入金	210,952,000	11,597,000	199,355,000
固 定 資 産		1,529,658,128	△ 42,127,280	1,571,785,408	引 当 金				
	建 物 及 び 工 作 物	32,816,021	15,102,833	17,713,188		引 当 金	28,585,986	7,129,959	21,456,027
	器 具 及 び 備 品	11,843,496	0	11,843,496					
	電 話 加 入 権	33,600	0	33,600	固 定 負 債		1,373,301,564	△ 87,343,436	1,460,645,000
	ソ フ ト ウ ェ ア	1,484,965,011	△ 57,230,113	1,542,195,124		長 期 借 入 金	1,328,339,000	△ 132,306,000	1,460,645,000
						長 期 未 払 金	44,962,564	44,962,564	0
基 本 金		2,018,845,859	43,569,652	1,975,276,207					
	繰 越 不 足 金	1,975,276,207	228,234,518	1,747,041,689	基 本 金				
	当 年 度 不 足 金	43,569,652	△ 184,664,866	228,234,518		基 本 金	2,543,189,009	338,821,106	2,204,367,903
計		24,930,255,499	4,466,530,038	20,463,725,461	計		24,930,255,499	4,466,530,038	20,463,725,461

損 益 計 算 書

【確定拠出年金事業経理事業会計】

（ 自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日 ）

費 用 勘 定					収 益 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額
事業事務費		円 1,479,865,478	円 225,473,137	円 1,254,392,341	手数料収入		円 3,011,692,959	円 442,951,024	円 2,568,741,935
	役職員給与	57,863,794	9,457,208	48,406,586		手数料			
	役職員諸手当	56,721,864	9,642,543	47,079,321					
	退職手当引当費	5,307,500	1,673,600	3,633,900	雑収入				
	旅 費	312,760	231,803	80,957		雑 収 入	66,509,167	△ 15,766,019	82,275,186
	事業諸費	1,359,659,560	204,467,983	1,155,191,577					
策定委員会費		553,771	8,500	545,271	不足金				
	委員旅費	132,379	2,447	129,932		当年度不足金	43,569,652	△ 184,664,866	228,234,518
	委員報酬補償費	362,100	△ 12,400	374,500					
	策定委員会需用費	59,292	18,453	40,839					
委託費									
	業務委託費	736,924,529	△ 44,645,268	781,569,797					
繰入金									
	基本金へ繰入れ	405,330,273	△ 51,018,867	456,349,140					
雑支出									
	雑 支 出	452,103,004	79,459,527	372,643,477					
租 税 公 課									
	租 税 公 課	46,994,723	33,243,110	13,751,613					
計		3,121,771,778	242,520,139	2,879,251,639	計		3,121,771,778	242,520,139	2,879,251,639

【財務諸表作成の基礎】

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

【重要な会計方針】

1. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数は以下のとおりである。

建物及び工作物 13～18年

器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

連合会利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっている。

2. 固定資産の会計処理

(1) 取得時の基本金への繰入処理

厚生省年金局から国民年金基金連合会理事長あて通知（平成4年8月4日年発第3955号）「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」第11条に定める別記勘定科目説明に従い、有形無形資産取得時に取得価額相当額を損益計算書に「繰入金」として費用計上するとともに、同額を貸借対照表の「基本金」に計上している。

(2) 除売却時の基本金戻入処理

厚生省年金局から国民年金基金連合会理事長あて通知（平成4年8月4日年発第3955号）「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」第11条に定める別記勘定科目説明に従い、有形無形固定資産の除売却時に取得価額相当額を貸借対照表の「基本金」から取崩すとともに、同額を損益計算書に「雑収入」として収益計上している。なお、ソフトウェアについては、償却期限到来時に当該基本金を取り崩している。

3. 退職手当引当金

役職員の退職給付に備えるため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 資産除去債務

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成24年5月17日）は適用していない。

(2) 消費税の処理方法

消費税の処理方法は、税込方式によっている。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

引当金に含まれる有形固定資産の減価償却累計額 9,107,986円

（リースにより使用する固定資産）

貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している事務機器等については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料

1年内	18,686,916円
1年超	68,392,935円
計	87,079,851円

（金融商品の時価等）

1. 金融商品の状況に関する事項

当連合会では、積立金運用以外の資金運用については、定期預金及び短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行借入による方針である。未収債権については、国民年金基金連合会の財務及び会計規程に基づいて管理している。また、未収債権の主なもの、現存加入員の手数料であり、掛金から徴収されるため信用リスクはない。長期未払金を除く未払債務については、1年以内の支払期日である。長期未払金は設備投資に係る債務であり固定金利によっている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預貯金	21,344,902,060	21,344,902,060	-
資産計	21,344,902,060	21,344,902,060	-
(1) 未払金	476,039,494	476,039,494	-
(2) 長期借入金	1,539,291,000	1,539,291,000	-
負債計	2,015,330,494	2,015,330,494	-

（注） 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 預貯金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）

変動金利によるもののみであり、短期間で市場金利を反映し、また、当連合会の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。

貸 借 対 照 表

【確定拠出年金事業経理特定業務会計】

(令和2年3月31日 現在)

資 産 勘 定					負 債 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額
流 動 資 産		円	円	円	特 定 管 理 資 産		円	円	円
		223,036,887,739	23,433,660,300	199,603,227,439			223,036,887,739	23,433,660,300	199,603,227,439
	預 貯 金	219,659,026,483	23,172,924,460	196,486,102,023		委 託 先 管 理 資 産	561,525,758	36,313,866	525,211,892
	未 収 金	3,377,861,256	260,735,840	3,117,125,416		特 定 管 理 資 産	222,475,361,981	23,397,346,434	199,078,015,547
計		223,036,887,739	23,433,660,300	199,603,227,439	計		223,036,887,739	23,433,660,300	199,603,227,439

※未収金は、特定運営管理機関が管理する資産である。

損 益 計 算 書

【確定拠出年金事業経理特定業務会計】

（ 自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日 ）

費 用 勘 定					収 益 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額
交 付 金		円	円	円	納 付 金		円	円	円
	特定業務交付金	0	0	0		特定業務納付金	0	0	0
計		0	0	0	計		0	0	0

【財務諸表作成の基礎】

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

【重要な会計方針】

1. 財務諸表作成のための重要な事項

消費税の処理方法は、税込方式によっている。

【注記事項】

（金融商品の時価等）

1. 金融商品の状況に関する事項

当連合会では、積立金運用以外の資金運用については、定期預金及び短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行借入による方針である。未収債権については、国民年金基金連合会の財務及び会計規程に基づいて管理している。未収債権は、自動移換者の年金原資であり翌年4月に徴収されるため、信用リスクは僅少である。特定管理資産は、確定拠出年金法第83条に基づく個人別管理資産の移換金である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預貯金	219,659,026,483	219,659,026,483	-
(2) 未収金	3,377,861,256	3,377,861,256	-
資産計	223,036,887,739	223,036,887,739	-
(1) 特定管理資産	222,475,361,981	222,475,361,981	-
負債計	222,475,361,981	222,475,361,981	-

（注） 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 預貯金

満期のない預貯金であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

(1) 特定管理資産

決算日に移換等の手続きがなされた場合の移換等の金額（帳簿価額）を時価とみなしている。

令和元年度 国民年金基金連合会 決算説明資料

	年金経理 (中途脱退事業)	事業経理	
		給付確保会計 (給付確保事業)	共同運用会計 (共同運用事業)
	百万円	百万円	百万円
① 責任準備金	883,943	2,168,556	-
② 責任準備金対比資産額 (A) - (B) - (C)	814,432	2,000,386	-
(A) 純資産額 (ア) + (イ) - (ウ)	698,914	1,566,624	1,560,500
(ア) 固定資産 (年金資産、時価)	698,603	1,581,454	1,576,265
(イ) 流動資産 (未収拠出金等)	6,316	8,148	6,088
(ウ) 流動負債 (未払金)・支払備金	6,004	22,978	21,853
(B) 前年度末における危険準備金・ 給付改善準備金	1,171	7,701	-
(C) 前年度からの繰越不足金	△ 116,689	△ 441,464	-
③ 当年度不足金 ② - ①	△ 69,511	△ 168,169	-
(備考)			
④ 実質赤字 (A) - ①	△ 185,029	△ 601,932	-
⑤ 責任準備金に対する積立度合 (A) ÷ ①	79.1%	72.2%	-

事業口別運用利回り・運用報酬額・割合(令和元年度)

	運用利回り (運用報酬控除前)	運用報酬		運用利回り (運用報酬控除後)
		報酬額 (百万円)	報酬割合	
中途脱退事業	△4.21%	837	0.11%	△4.33%
給付確保事業	△4.21%	1,921	0.11%	△4.33%
共同運用事業	△4.21%	1,908	0.11%	△4.33%
連合会全体	△4.21%	4,709	0.11%	△4.33%

- ①運用利回りは修正総合利回りである。
- ②運用報酬割合は元本平均残高に対する運用報酬額の割合である。
- ③連合会全体は、基金の財政安定を図るためのその他の事業口分を含む。

(令和2年 3月 31日 現在)

[illegible]

損 益 計 算 書

(自 平成31年 4月 1日 至 令和2年 3月 31日)

(年金経理)

費 用 勘 定					収 益 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対 前 年 度 増 △ 減 額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対 前 年 度 増 △ 減 額	決 算 額
		円	円	円			円	円	円
[1. 経常収支]					[1. 経常収支]				
給 付 費		27,377,809,419	1,867,010,107	25,510,799,312	受 換 金				
	年 金 給 付 費	25,256,240,073	1,821,943,174	23,434,296,899		受 換 金	20,215,267,836	△ 5,173,922,656	25,389,190,492
	一 時 金 給 付 費	2,121,569,346	45,066,933	2,076,502,413	負 担 金				
移 換 金						国 庫 負 担 金	301,753,066	21,852,093	279,900,973
	移 換 金	2,614,851,421	32,966,448	2,581,884,973	運 用 収 益				
信託報酬・保険事務費・ 共済事務費・投資顧問料						信託資産に係る 当期運用収益	0	△ 18,145,922,485	18,145,922,485
	信託報酬・保険事務費・ 共済事務費・投資顧問料	836,638,331	△ 206,502,518	1,043,140,849					
コンサルティング料									
	運用コンサルティング料	4,545,267	1,675,683	2,869,584					
運 用 損 失									
	信託資産に係る 当期運用損失	30,830,828,480	30,830,828,480	0					
[2. 特別収支]					[2. 特別収支]				
繰 入 金					雑 収 入				
	繰 入 金	1,079,770,000	△ 52,819,000	1,132,589,000		雑 収 入	765,021	△ 330,204	1,095,225
雑 支 出									
	国庫負担金返納金	98,973	7,050	91,923					
[3. 数理的評価の変動]					[3. 数理的評価の変動]				
責任準備金増加額									
	責任準備金増加額	27,284,541,000	△ 13,162,236,000	40,446,777,000					
[4. 基本金]					[4. 基本金]				
					不 足 金				
						当 年 度 不 足 金	69,511,296,968	42,609,253,502	26,902,043,466
		90,029,082,891	19,310,930,250	70,718,152,641			90,029,082,891	19,310,930,250	70,718,152,641

財務諸表作成の基礎

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

重要な会計方針

1. 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっている。

2. 消費税の処理方法

税込方式によっている。

3. 責任準備金の評価方法

責任準備金は、国民年金基金令（平成 2 年 10 月 5 日政令第 304 号。以下「基金令」という。）第 51 条において準用する基金令第 29 条の規定に基づく準備金であり、「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」（平成 4 年 8 月 4 日年発第 3955 号。以下、「決算事務取扱通知」という。）の別紙「国民年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて」（以下、「通知別紙」という。）第 4 に基づき、給付現価から収入現価を控除することにより算出する方法（将来法）により計算している。その予定利率及び予定死亡率は次のように定めている。

予定利率：中途脱退者各自の制度加入時における掛金額の算定に用いた予定利率を用いる。

- ・平成 7 年 3 月までに加入 5.5%（ただし、基本型基本 C 型及び付加型 C 型は 6.5%）
- ・平成 7 年 4 月から平成 12 年 3 月までに加入 4.75%
- ・平成 12 年 4 月から平成 14 年 3 月までに加入 4%
- ・平成 14 年 4 月から平成 16 年 3 月までに加入 3%
- ・平成 16 年 4 月から平成 26 年 3 月までに加入 1.75%
- ・平成 26 年 4 月以降に加入 1.5%

予定死亡率：決算事務取扱通知の通知別紙中の別表で示された男女死亡率を用いる。

注記事項

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当連合会は、国民年金法を始めとする法令に従い、積立金の管理運用を行っている。

当連合会の運用の目的及び目標は、積立金運用の基本方針で定めている。

運用の目的として、連合会が支払い義務を負う給付及び交付義務を負う交付金に係る積立金を将来にわたり確実に確保するため、必要とされる運用の総合収益をあげることを目指している。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

当連合会の積立金運用で保有する金融商品は、信託銀行への信託（年金信託）や金融商品取引業者との投資一任契約を通じた信託（年金特定信託）による信託資産となる。これらの信託資産は主に国内外の債券、株式で構成されており、金利や為替の変動による市場リスク、信用リスク、流動性リスク等を包含している。

当連合会では、積立金の運用管理を行なう資産運用部を設置し、資産及び負債の変動予測を踏まえた長期的資産構成割合を策定し、この構成割合に基づく運用管理を行なうとともに、運用を委託している運用受託機関ごとに運用指針を示し、定期的に評価する等、関係法令、積立金運用の基本方針及び運用管理規程等に基づくリスク管理を行っている。

積立金の運用状況等については、理事会、評議員会に定期的に報告するほか、積立金の運用に関する重要事項について意見を聞き助言を得るための理事長の諮問機関である資産運用委員会へも報告している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和 2 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

【年金経理】 (単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 未収受換金	6, 014, 104, 410	6, 014, 104, 410	—
(2) 信託資産	698, 602, 602, 626	698, 602, 602, 626	—
資産計	704, 616, 707, 036	704, 616, 707, 036	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 未収受換金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 信託資産

株式は取引所の価格、債券は店頭取引価格、その他は受託金融機関から提示された価格によっている。

(令和2年 3月 31日 現在)

[illegible]

損 益 計 算 書

(自 平成31年 4月 1日 至 令和2年 3月 31日)

(事業経理給付確保会計)

費 用 勘 定					収 益 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対 前 年 度 増 △ 減 額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対 前 年 度 増 △ 減 額	決 算 額
		円	円	円			円	円	円
[1. 経常収支]					[1. 経常収支]				
交 付 金					抛 出 金 収 入				
	給 付 確 保 交 付 金	119,528,803,622	2,808,214,430	116,720,589,192		給 付 確 保 抛 出 金	46,662,176,213	△ 44,490,776	46,706,666,989
信託報酬・保険事務費・ 共済事務費・投資顧問料					運 用 収 益				
	信託報酬・保険事務費・ 共済事務費・投資顧問料	1,921,385,818	△ 557,163,006	2,478,548,824		信託資産に係る 当期運用収益	0	△ 43,115,514,918	43,115,514,918
コンサルティング料									
	運用コンサルティング料	10,615,873	3,655,613	6,960,260					
運 用 損 失									
	信託資産に係る 当期運用損失	70,804,688,699	70,804,688,699	0					
[2. 特別収支]					[2. 特別収支]				
					受 入 金				
						受 入 金	0	△ 4,202,700	4,202,700
[3. 数理的評価の変動]					[3. 数理的評価の変動]				
給 付 確 保 準 備 金 増 加 額									
	給 付 確 保 準 備 金 増 加 額	22,566,140,000	△ 19,274,111,000	41,840,251,000					
[4. 基本金]					[4. 基本金]				
					不 足 金				
						当 年 度 不 足 金	168,169,457,799	96,949,493,130	71,219,964,669
		214,831,634,012	53,785,284,736	161,046,349,276			214,831,634,012	53,785,284,736	161,046,349,276

財務諸表作成の基礎

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

重要な会計方針

1. 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっている。

2. 消費税の処理方法

税込方式によっている。

3. 給付確保準備金の評価方法

給付確保準備金は、国民年金法（昭和34年4月16日法律第141号）第137条の15第2項第1号及び国民年金基金連合会規約第7章第2節に定める事業にかかる決算事務取扱通知の通知別紙中の別記勘定科目説明に基づく準備金であり、決算事務取扱通知の通知別紙第5に基づき、交付金現価から拠出金現価を控除することにより算出する方法（将来法）により計算している。その予定利率及び予定死亡率は次のように定めている。

予定利率：基金加入者各自の制度加入時における掛金額の算定に用いた予定利率を用いる。

- ・平成7年3月までに加入 5.5%（ただし、基本型基本C型及び付加型C型は6.5%）
- ・平成7年4月から平成12年3月までに加入 4.75%
- ・平成12年4月から平成14年3月までに加入 4%
- ・平成14年4月から平成16年3月までに加入 3%
- ・平成16年4月から平成26年3月までに加入 1.75%
- ・平成26年4月以降に加入 1.5%

予定死亡率：決算事務取扱通知の通知別紙中の別表で示された男女死亡率を用いる。

注記事項

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針、金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制は、年金経理と同様である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

【事業経理給付確保会計】 (単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 信託資産	1,581,453,673,447	1,581,453,673,447	—
資産計	1,581,453,673,447	1,581,453,673,447	—
(1) 未払金	22,977,575,978	22,977,575,978	—
負債計	22,977,575,978	22,977,575,978	—

（注）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 信託資産

株式は取引所の価格、債券は店頭取引価格、その他は受託金融機関から提示された価格によっている。

負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(令和2年 3月 31日 現在)

資 産 勘 定					負 債 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額	科 目		当 年 度		前 年 度 決 算 額
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対 前 年 度 増 △ 減 額		大 分 類	中 分 類	決 算 額	対 前 年 度 増 △ 減 額	
		円	円	円			円	円	円
〔 1. 純資産 〕					〔 1. 純資産 〕				
流 動 資 産		6,088,453,892	△ 158,184,853	6,246,638,745	流 動 負 債				
	預 貯 金	250,738	39,110	211,628		未 払 金	21,853,455,397	380,189,068	21,473,266,329
	未 収 抛 出 金	6,088,203,154	△ 158,223,963	6,246,427,117					
固 定 資 産									
	信 託 資 産	1,576,265,199,514	△ 124,253,864,832	1,700,519,064,346					
〔 2. 基本金 〕					〔 2. 基本金 〕				
					共 同 運 用 準 備 金				
						共 同 運 用 準 備 金	1,560,500,198,009	△ 124,792,238,753	1,685,292,436,762
		1,582,353,653,406	△ 124,412,049,685	1,706,765,703,091			1,582,353,653,406	△ 124,412,049,685	1,706,765,703,091

(自 平成31年 4月 1日 至 令和2年 3月 31日)

[illegible]

財務諸表作成の基礎

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

重要な会計方針

1. 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっている。

2. 消費税の処理方法

税込方式によっている。

注記事項

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針、金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制は、年金経理と同様である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

【事業経理共同運用会計】

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 信託資産	1,576,265,199,514	1,576,265,199,514	—
資産計	1,576,265,199,514	1,576,265,199,514	—
(1) 未払金	21,853,455,397	21,853,455,397	—
負債計	21,853,455,397	21,853,455,397	—

（注）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 信託資産

株式は取引所の価格、債券は店頭取引価格、その他は受託金融機関から提示された価格によっている。

負債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(令和2年 3月 31日 現在)

[illegible]

損益計算書

(自 平成31年 4月 1日 至 令和2年 3月 31日)

(事業経理財政調整会計)

[illegible]

財務諸表作成の基礎

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

重要な会計方針

1. 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっている。

2. 消費税の処理方法

税込方式によっている。

注記事項

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

金融商品に対する取組方針は、年金経理と同様である。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

当連合会の積立金運用で保有する金融商品は、信託銀行への信託（年金信託）や金融商品取引業者との投資一任契約を通じた信託（年金特定信託）による信託資産となる。なお、金融商品のリスク及び管理体制は、年金経理と同様である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

【事業経理財政調整会計】

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 信託資産	11,912,828,706	11,912,828,706	—
資産計	11,912,828,706	11,912,828,706	—

（注）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 信託資産

株式は取引所の価格、債券は店頭取引価格、その他は受託金融機関から提示された価格によっている。

(令和2年 3月 31日 現在)

資 産 勘 定					負 債 勘 定				
科 目		当 年 度		前 年 度	科 目		当 年 度		前 年 度
大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額	大 分 類	中 分 類	決 算 額	対前年度増△減額	決 算 額
		円	円	円			円	円	円
[1 . 純資産]					[1 . 純資産]				
固 定 資 産					流 動 負 債				
	信 託 資 産	24,115,346,167	△ 1,086,897,278	25,202,243,445		未 払 金	13,542,905	△ 1,404,866	14,947,771
[2 . 基本金]					[2 . 基本金]				
					年金財政安定準備金				
						年金財政安定準備金	24,101,803,262	△ 1,085,492,412	25,187,295,674
		24,115,346,167	△ 1,086,897,278	25,202,243,445			24,115,346,167	△ 1,086,897,278	25,202,243,445

損 益 計 算 書

(自 平成31年 4月 1日 至 令和2年 3月 31日)

(事業経理年金財政安定会計)

費		勘定			収		勘定		
目		当年度		前年度 決算額	目		当年度		前年度 決算額
大分類	中分類	決算額	対前年度増△減額		大分類	中分類	決算額	対前年度増△減額	
		円	円	円			円	円	円
[1 . 経常収支]					[1 . 経常収支]				
信託報酬・保険事務費・ 共済事務費・投資顧問料					拠出金収入				
	信託報酬・保険事務費・ 共済事務費・投資顧問料	28,678,156	△ 6,517,280	35,195,436		年金財政安定拠出金	0	△ 134,524,858	134,524,858
運用損失					運用収益				
	信託資産に係る 当期運用損失	1,056,814,256	1,056,814,256	0		信託資産に係る 当期運用収益	0	△ 612,241,050	612,241,050
[2 . 特別収支]					[2 . 特別収支]				
繰入金									
	繰入金	0	△ 4,202,700	4,202,700					
[3 . 基本金]					[3 . 基本金]				
年金財政安定準備金 増加額					年金財政安定準備金 減少額				
	年金財政安定準備金 増加額	0	△ 707,367,772	707,367,772		年金財政安定準備金 減少額	1,085,492,412	1,085,492,412	0
		1,085,492,412	338,726,504	746,765,908			1,085,492,412	338,726,504	746,765,908

財務諸表作成の基礎

「業務経理 注記事項（財務諸表作成の基礎）」に記載のとおりである。

重要な会計方針

1. 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっている。

2. 消費税の処理方法

税込方式によっている。

注記事項

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

金融商品に対する取組方針は、年金経理と同様である。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

当連合会の積立金運用で保有する金融商品は、信託銀行への信託（年金信託）や金融商品取引業者との投資一任契約を通じた信託（年金特定信託）による信託資産となる。なお、金融商品のリスク及び管理体制は、年金経理と同様である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、それぞれ次のとおりである。

【事業経理年金財政安定会計】

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 信託資産	24,115,346,167	24,115,346,167	—
資産計	24,115,346,167	24,115,346,167	—

（注）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 信託資産

株式は取引所の価格、債券は店頭取引価格、その他は受託金融機関から提示された価格によっている。

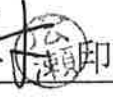
年金数理に関する確認書

私は、国民年金法第139条の2の規定に基づき本書類を精査した結果、
本書類は、適正な年金数理に基づいて作成されていると認めます。

令和2年7月14日

年金数理人番号 第 5 1 9 号

年金数理人氏名

廣 瀬 滋 樹 

(所属法人名：国民年金基金連合会)

責任準備金明細書

(令和元年度末現在)

年金経理(中途脱退者に係るもの)

(単位:千円)

給 付 現 価	合 計	計	898,505,246
		基 本 年 金	898,505,246
		加 算 年 金	0
	中 途 脱 退 者	計	607,403,327
		基 本 年 金	607,403,327
		加 算 年 金	0
	年 金 受 給 者	計	291,101,919
		基 本 年 金	291,101,919
		加 算 年 金	0
収 入 現 価			14,561,972
責 任 準 備 金			883,943,274

年金単位の種類 区 分		基 本 型			付 加 型							
		基本A型	基本B型	基本C型	A型	B型	C型	I 型	Ⅱ型	Ⅲ型	Ⅳ型	V型
基本年金の支給期間		65歳支給開始 終身年金	65歳支給開始 終身年金	65歳支給開始 終身年金	65歳支給開始 終身年金	65歳支給開始 終身年金	65歳支給開始 終身年金	65歳支給開始 15年有期 年金	65歳支給開始 10年有期 年金	60歳支給開始 15年有期 年金	60歳支給開始 10年有期 年金	60歳支給開始 5年有期 年金
遺族一時金の発生の有無		有	無	無	有	無	無	有	有	有	有	有
加算年金の発生の有無		有	有	無	有	有	無	有	有	有	有	有
予定利率	7年3月まで加入	5.5%	5.5%	6.5%	5.5%	5.5%	6.5%	5.5%	5.5%	5.5%	—	—
	12年3月まで加入	4.75%	4.75%	—	4.75%	4.75%	—	4.75%	4.75%	4.75%	—	—
	14年3月まで加入	4%	4%	—	4%	4%	—	4%	4%	4%	—	—
	16年3月まで加入	3%	3%	—	3%	3%	—	3%	3%	3%	—	—
	21年3月まで加入	1.75%	1.75%	—	1.75%	1.75%	—	1.75%	1.75%	1.75%	—	—
	26年3月まで加入	1.75%	1.75%	—	1.75%	1.75%	—	1.75%	1.75%	1.75%	1.75%	1.75%
	26年4月以降加入	1.5%	1.5%	—	1.5%	1.5%	—	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
予定死亡率		財政再計算通知で示された男女別死亡率										
責任準備金の算定公式		給付現価から収入現価を控除することにより算出する方法(将来法)										

給付確保準備金明細書

(令和元年度末現在)

事業経理給付確保会計

(単位:千円)

交 金 現 価	合 計	計	2,533,595,215
		基 本 年 金	2,533,595,215
		加 算 年 金	0
	加 入 員	計	858,316,356
		基 本 年 金	858,316,356
		加 算 年 金	0
	資 格 喪 失 者	計	475,947,802
		基 本 年 金	475,947,802
		加 算 年 金	0
	年 金 受 給 者	計	1,199,331,057
		基 本 年 金	1,199,331,057
		加 算 年 金	0
抛 出 金 現 価			365,039,613
給 付 確 保 準 備 金			2,168,555,602

共同運用準備金明細書
(令和元年度末現在)

(単位:円)

共同運用事業 参加基金名	前年度末 共同運用準備金	令和元年度 共同運用拠出金	令和元年度 共同運用交付金	元本部分 (1) + (2) - (3)	収益部分等	当年度末 共同運用準備金
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(4) + (5)
合 計	1,685,292,436,762	61,931,414,382	114,503,822,686	1,632,720,028,458	-72,219,830,449	1,560,500,198,009
全 国	1,452,953,060,806	53,492,639,734	103,333,225,059	1,403,112,475,481	-62,202,496,866	1,340,909,978,615
歯 科 医 師	131,267,656,096	3,655,716,896	6,072,915,930	128,850,457,062	-5,630,851,037	123,219,606,025
司 法 書 士	19,943,126,691	607,934,019	1,185,832,398	19,365,228,312	-854,304,665	18,510,923,647
日 本 弁 護 士	81,128,593,169	4,175,123,733	3,911,849,299	81,391,867,603	-3,532,177,881	77,859,689,722

(備考) 共同運用準備金明細書の合計欄以外の部分については、会計監査対象の会計に関する部分に含まれない。

危険準備金明細書

年金経理(中途脱退者に係るもの)

令和2年3月31日

平成30年度末危険準備金	1,167,163,744 円
令和元年度繰入額	0 円
令和元年度末危険準備金	1,167,163,744 円

危険準備金明細書

事業経理給付確保会計

令和2年3月31日

平成30年度末危険準備金	7,307,242,856 円
令和元年度繰入額	0 円
令和元年度末危険準備金	7,307,242,856 円

支払備金明細書

(令和元年度)

年金経理(中途脱退者に係るもの)

(単位:円)

	前 年 度 繰 越 額	支 払 額	積 立 て を 廃 し た 額	新 規 積 立 額	年 度 末 現 在 額
	(1)	(2)	(3)	(4)	(1)-(2)-(3)+(4)
年 金 給 付	4,157,867,056	4,157,867,056	0	4,477,648,548	4,477,648,548
一 時 金 給 付	382,255,890	382,255,890	0	382,984,265	382,984,265
そ の 他					
計	4,540,122,946	4,540,122,946	0	4,860,632,813	4,860,632,813

未収受換金明細書

(令和元年度)

年金経理(中途脱退者に係るもの)

(単位:円)

	前年度以前分	令和元年度分	合 計
受 換 金		6,014,104,410	6,014,104,410
国 庫 負 担 金		301,753,066	301,753,066
返 納 金		0	0
計		6,315,857,476	6,315,857,476

未収拠出金明細書

(令和元年度)

事業経理

(単位:円)

		前年度以前分	令和元年度分	合 計
給 付 確 保 会 計	基金の掛金収入による拠出金		4,967,045,449	4,967,045,449
	基金への再加入による拠出金		332,956,100	332,956,100
	基金の国庫負担金による拠出金		2,827,021,867	2,827,021,867
	その他の拠出金		20,176,617	20,176,617
	計		8,147,200,033	8,147,200,033
共 同 運 用 会 計	基金の掛金収入による拠出金		5,659,196,514	5,659,196,514
	基金への再加入による拠出金		415,373,685	415,373,685
	その他の拠出金		13,632,955	13,632,955
	計		6,088,203,154	6,088,203,154

不足金処理計算書

年金経理(中途脱退者に係るもの)

令和2年3月31日

1. 当年度未処理不足額	69,511,296,968	円
2. 不足金処理額		
(1) 別途積立金取崩額	0	円
(2) 繰越不足金	186,200,072,140	円

不足金処理計算書

事業経理給付確保会計

令和2年3月31日

1. 当年度未処理不足額	168,169,457,799	円
2. 不足金処理額		
(1) 別途積立金取崩額	0	円
(2) 繰越不足金	609,633,230,907	円

令和2年7月14日

国民年金基金連合会
理事長 松下 睦 殿

監事

細田 義行 

監事

高木 敬一 

監 査 報 告 書

国民年金法第137条の13第4項及び国民年金基金連合会規約第26条第7項の規定に基づき、国民年金基金連合会（以下「連合会」という。）の令和元年年事業年度（平成31年4月1日～令和2年3月31日）の業務、業務報告書及び財務諸表等（各経理区分別の貸借対照表、損益計算書、及びこれらに関する注記情報、附属明細書、等の決算報告資料）について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめましたので、以下にご報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、連合会の業務と損益及び財産の状況を調査いたしました。また、役職員等の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制、その他連合会の適切な業務運営を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用状況の報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

当該事業年度に係る財務諸表等を検証するに当たっては、連合会がEY新日本有限責任監査法人（以下「会計監査人」という。）に会計監査を委嘱していることから、会計監査人が独立の立場を保持し、適切な監査を実施しているかを確認するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法により、連合会の当該事業年度に係る業務、業務報告書及び財務諸表等の監査を実施いたしました。

II. 監査の結果

1. 業務報告書について

業務報告書は、連合会の当該事業年度事業計画に基づく業務執行の状況を正しく示しているものと認めます。

2. 内部統制システムの整備と運用について

連合会の業務処理は全体的に情報システム化が図られており、情報処理全般とその他業務の一部について外部委託が行われております。これら領域を含め、内部統制システムは、概ね良好に整備と運用がなされており、重要な不備はないものと認めます。

個人情報保護等、情報セキュリティの確保については、行政の指導の下、求められている体制の整備と運用が適切に計画され、実施されているものと認めます。

3. 役員の法令遵守について

役員の職務の遂行に関し、不正行為又は法令等に違反する重大な事実はないものと認めます。

4. 財務諸表等について

会計監査人より、「すべての重要な点において関連の会計規程等に準拠している」旨の監査意見が表明されております。連合会の当該事業年度の財務諸表等は、適正に開示がなされているものと認めます。

以 上

独立監査人の監査報告書

令和2年7月14日

国民年金基金連合会
理事長 松下 隆 殿

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所
指定有限責任社員 業務執行社員
公認会計士

山下 康彦



指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士

浜田 陽介



監査意見
当監査法人は、国民年金基金連合会の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの会計年度の全経理単位、すなわち、年金経理、事業経理給付確保会計、事業経理共同運用会計、事業経理財政調整会計、事業経理安定会計、業務経理、事務経理事業会計、確定拠出年金事業、損益計算書、重要な会計方針、その他注記、附属明細書、細書（責任準備金明細書（会貸借対照表、部分に限る。）、細書、支払準備金明細書、未収受換金明細書、未収拠出金明細書及び不足金処理計算書）について監査を行った。全ての重要な点において、注記事項「財務諸表作成の当監査法人は、上記の財務諸表等が、年金基金令、国民年金基金法、確定拠出年金法の基礎に記載された国民年金法、年金基金連行規則、国民年金基金及び国民年金基金連合会及び共同拠出年金法施行令、確定拠出年金基金連合会における年金経理、事業経理給付確保会計及び共同運用会計並びに確定拠出年金事業経理の決算事務の取扱いについて、及び国民年金基金連合会財務及び会計規程（以下、「会計規程等」という。）に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項－財務諸表等作成の基礎

注記事項「財務諸表作成の基礎」に記載されているとおり、財務諸表等は、厚生労働大臣に提出してその承認を受けるために、会計規程等の規則に準拠して作成されている。会計規程等提出においては、一部の事項について国民年金基金連合会特有の処理が採用されているため、上記以外の目的には適合しないことがある。影響を及ぼすものではない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

財務諸表等の責任は、注記事項「財務諸表作成の基礎」に記載された会計規程等に準拠して財務諸表等を作成することであり、また財務諸表等の作成に当たり適用される会計の基準が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続企業の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

当監査人の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事者の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、不正又は誤謬によつて重要な虚偽表示の発生を識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対処した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・ 監査人が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・ 監査人が継続企業を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に不正又は重要な虚偽表示を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、注記事項「財務諸表作成の基礎」に記載された会計規程等に準拠しているかどうかを評価する。

・ 監査人は、監査に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係
国民年金基金連合会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

**令和元年度
財務諸表の附属明細書**

I. 財務諸表の附属明細書

1. 主な資産および負債の明細

(1) 繰越金等の明細

① 業務経理

単位：円

科目	前年度末残額(1)	当年度		決算計上額 ((1) + (2) - (3))	摘要 (当年度不足金)
		増加額(2)	減少額(3)		
繰越剰余金	511,348,542	0	199,950,214	311,398,328	75,039,385

② 事業経理事業会計

単位：円

科目	前年度末残額(1)	当年度		決算計上額 ((1) + (2) - (3))	摘要 (当年度不足金)
		増加額(2)	減少額(3)		
繰越不足金	11,834,825	178,356,638	0	190,191,463	179,700,170

③ 確定拠出年金事業経理事業会計

単位：円

科目	前年度末残額(1)	当年度		決算計上額 ((1) + (2) - (3))	摘要 (当年度不足金)
		増加額(2)	減少額(3)		
繰越不足金	1,747,041,689	228,234,518	0	1,975,276,207	43,569,652

(2) 引当金の明細

① 業務経理

単位：円

科 目	(1) 前 年 度 残 額	当 年 度		(4) 決 算 計 上 額 ((1) + (2) - (3))	摘 要
		(2) 増 加 額	(3) 減 少 額		
退職手当引当金	95,571,000	15,734,300	40,704,500	70,600,800	
減価償却引当金	12,266,321	748,225	0	13,014,546	
合 計	107,837,321	16,482,525	40,704,500	83,615,346	

② 事業経理事業会計

単位：円

科 目	(1) 前 年 度 残 額	当 年 度		(4) 決 算 計 上 額 ((1) + (2) - (3))	摘 要
		(2) 増 加 額	(3) 減 少 額		
退職手当引当金	35,272,800	3,631,300	606,200	38,297,900	
減価償却引当金	153,342,035	3,756,820	0	157,098,855	
合 計	188,614,835	7,388,120	606,200	195,396,755	

③ 確定拠出年金事業経理

単位：円

科 目	(1) 前 年 度 残 額	当 年 度		(4) 決 算 計 上 額 ((1) + (2) - (3))	摘 要
		(2) 増 加 額	(3) 減 少 額		
退職手当引当金	14,170,500	5,307,500	0	19,478,000	
減価償却引当金	7,285,527	1,822,459	0	9,107,986	
合 計	21,456,027	7,129,959	0	28,585,986	

(3) 未収金、未払金および預り金等の明細

① 業務経理

単位：円

科 目	金 額	摘 要	備 考
未 収 会 費	3,368,761	会費2月分・3月分	3,368,761
未 収 金	2,203,917	源泉徴収票に係る損害賠償金受け入れ	2,203,917
前 払 金	3,498,798	前払家賃等	3,498,798
預 り 金	124,654	健康保険料および住民税	124,654
未 払 金	232,159,776	時間外手当	483,564
		特別手当	24,156,902
		消耗品費	276,482
		通信運搬費	91,148
		雑役務費	1,769,533
		借料損料	200,778
		厚生費	61,923
		光熱水料	270,590
		会議費	3,888
		社会保険料負担金	3,493,884
		電算関係費	21,495,879
		賃金	159,972
		旅費	1,280
		評議員会旅費	1,280
		評議員会雑役務費	82,867
		中脱者記録管理費	1,780,211
		プログラム作成費	176,697,752
		長期未払金	1,107,785
		立替金	24,058

② 事業経理事業会計

単位：円

科 目	金 額	摘 要	備 考
未 収 受 託 費	279,192,136	共同事務処理事業受託費収入	279,192,136
未 収 金	3,578,402	源泉徴収票に係る損害賠償金受け入れ	3,578,402
前 払 金	2,847,625	前払家賃等	2,847,625
未 払 金	445,066,888	時間外手当	547,561
		特別手当	2,364,695
		旅費	1,166
		消耗品費	38,894
		通信運搬費	315,223
		雑役務費	8,664,507
		借料損料	318,963
		光熱水料	191,949
		社会保険料負担金	349,512
		長期未払金	33,389,234
		印刷製本費	18,150
		共同事務処理経費	42,080,732
		電子計算機等借料	16,020,526
		プログラム作成費	340,765,776
未 払 消 費 税	1,436,577	令和元年度消費税	1,436,577
仮 受 金	134,042,750	3月収納掛金等	134,042,750

③ 確定拠出年金事業経理

単位：円

科 目	金 額	摘 要	備 考
未 収 金	32,929,163	手数料収入	32,929,163
前 払 金	3,920,289	前払家賃等	3,920,289
仮 受 金	20,251,967,723	3月収納掛金等	20,251,967,723
未 払 金	476,039,494	時間外手当	257,236
		特別手当	11,403,403
		消耗品費	652,520
		雑費	5,270
		通信運搬費	9,418,534
		雑役務費	9,962,720
		借料損料	220,039
		印刷製本費	203,280
		光熱水料	310,575
		社会保険料負担金	1,876,444
		賃金	153,230
		電算関係費	45,328,184
		プログラム作成費	315,210,948
		規約策定委員会旅費	1,280
		長期未払金	14,692,060
		業務委託費	66,285,349
		立替金	58,422
未 払 消 費 税	46,219,723	令和元年度消費税	46,219,723

2. 固定資産の取得および処分並びに減価償却費の明細

(1) 固定資産の取得および処分

① 年金経理

単位：円

		信託資産	合計
前年度繰越資産額		739,373,994,928	739,373,994,928
当 年 度 増 加	受換金収入（国庫負担金含む）	21,768,296,649	21,768,296,649
	運用収益	0	0
	雑収入	681,900	681,900
	合計	21,768,978,549	21,768,978,549
当 年 度 減 少	移換金支出	2,683,344,116	2,683,344,116
	給付費	27,057,306,852	27,057,306,852
	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	884,576,136	884,576,136
	運用コンサルティング料	4,545,267	4,545,267
	運用損失	30,830,828,480	30,830,828,480
	業務経理へ繰入れ	1,079,770,000	1,079,770,000
	合計	62,540,370,851	62,540,370,851
当年度資産移管額		0	0
年度末資産額		698,602,602,626	698,602,602,626

② 業務経理

単位：円

科 目	(1) 前年度繰越資産額	当 年 度		(4) 年度末資産額 ((1) + (2) - (3))	(5) 減価償却引当額	(6) 現 在 価 値 ((4) - (5))	摘 要
		(2) 増 加 額	(3) 減 少 額				
建物及び工作物	3,254,292	1,008,391	0	4,262,683	1,120,242	3,142,441	
器具及び備品	19,181,852	0	0	19,181,852	11,894,304	7,287,548	
電 話 加 入 権	608,936	0	0	608,936	-	608,936	
ソフトウェア	598,597,610	202,309,351	175,750,380	625,156,581	-	625,156,581	
合 計	621,642,690	203,317,742	175,750,380	649,210,052	13,014,546	636,195,506	

③ 事業経理事業会計

単位：円

科 目	(1) 前年度繰越資産額	当 年 度		(4) 年度末資産額 ((1) + (2) - (3))	(5) 減価償却引当額	(6) 現 在 価 値 ((4) - (5))	摘 要
		(2) 増 加 額	(3) 減 少 額				
建物及び工作物	184,553,797	0	0	184,553,797	148,438,352	36,115,445	
器具及び備品	9,951,457	0	0	9,951,457	8,660,503	1,290,954	
電 話 加 入 権	567,332	0	0	567,332	-	567,332	
ソフトウェア	870,776,516	418,882,719	248,551,799	1,041,107,436	-	1,041,107,436	
合 計	1,065,849,102	418,882,719	248,551,799	1,236,180,022	157,098,855	1,079,081,167	

④ 事業経理給付確保事業

単位：円

		信託資産	合計
前年度繰越資産額		1,726,873,658,425	1,726,873,658,425
当 年 度 増 加	拠出金収入（掛金）（国庫負担金含む）	45,444,577,675	45,444,577,675
	拠出金収入（再加入）	1,175,397,787	1,175,397,787
	小計	46,619,975,462	46,619,975,462
	運用収益	0	0
	年金財政安定会計からの受入金	0	0
	雑収入	0	0
	合計	46,619,975,462	46,619,975,462
当 年 度 減 少	交付金（給付・還付）	108,055,451,086	108,055,451,086
	交付金（中脱）	11,102,510,980	11,102,510,980
	小計	119,157,962,066	119,157,962,066
	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	2,066,693,802	2,066,693,802
	運用コンサルティング料	10,615,873	10,615,873
	運用損失	70,804,688,699	70,804,688,699
	合計	192,039,960,440	192,039,960,440
当年度資産移管額		0	0
年度末資産額		1,581,453,673,447	1,581,453,673,447

⑤ 事業経理共同運用事業

単位：円

		信託資産	合計
前年度繰越資産額		1,700,519,064,346	1,700,519,064,346
当 年 度 増 加	拠出金収入（掛金）	55,898,837,290	55,898,837,290
	拠出金収入（再加入）	1,507,854,406	1,507,854,406
	拠出金収入（共同運用参加）	4,682,907,539	4,682,907,539
	小計	62,089,599,235	62,089,599,235
	運用収益	0	0
	雑収入	0	0
	合計	62,089,599,235	62,089,599,235
当 年 度 減 少	交付金（給付・還付）	103,624,988,570	103,624,988,570
	交付金（中脱）	10,385,884,696	10,385,884,696
	小計	114,010,873,266	114,010,873,266
	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	2,020,495,273	2,020,495,273
	運用コンサルティング料	10,453,860	10,453,860
	運用損失	70,301,641,668	70,301,641,668
	合計	186,343,464,067	186,343,464,067
当年度資産移管額		0	0
年度末資産額		1,576,265,199,514	1,576,265,199,514

⑥ 事業経理財政調整事業

単位：円

		信託資産	合計
前年度繰越資産額		12,449,737,225	12,449,737,225
当年度増加	拠出金収入（掛金）	0	0
	運用収益	0	0
	合計	0	0
当年度減少	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	14,848,951	14,848,951
	運用損失	522,059,568	522,059,568
	合計	536,908,519	536,908,519
年度末資産額		11,912,828,706	11,912,828,706

⑦ 事業経理年金財政安定事業

単位：円

		信託資産	合計
前年度繰越資産額		25,202,243,445	25,202,243,445
当年度増加	拠出金収入（掛金）	0	0
	運用収益	0	0
	合計	0	0
当年度減少	信託報酬・保険事務費・共済事務費・投資顧問料	30,083,022	30,083,022
	運用損失	1,056,814,256	1,056,814,256
	給付確保会計へ繰入れ	0	0
	合計	1,086,897,278	1,086,897,278
年度末資産額		24,115,346,167	24,115,346,167

⑧ 確定拠出年金事業経理事業会計

単位：円

科 目	(1) 前年度繰越資産額	当 年 度		(4) 年度末資産額 ((1) + (2) - (3))	(5) 減価償却引当額	(6) 現 在 価 値 ((4) - (5))	摘 要
		(2) 増 加 額	(3) 減 少 額				
建物及び工作物	17,713,188	15,102,833	0	32,816,021	3,812,979	29,003,042	
器具及び備品	11,843,496	0	0	11,843,496	5,295,007	6,548,489	
電 話 加 入 権	33,600	0	0	33,600	-	33,600	
ソフトウェア	1,542,195,124	390,227,440	447,457,553	1,484,965,011	-	1,484,965,011	
合 計	1,571,785,408	405,330,273	447,457,553	1,529,658,128	9,107,986	1,520,550,142	

⑨ 確定拠出年金事業経理特定業務会計

単位：円

	特 定 管 理 資 産
前 年 度 繰 越 資 産 額	199,603,227,439
当 年 度 増 加	23,433,660,300
当 年 度 減 少	0
年 度 末 資 産 額	223,036,887,739

(2) 減価償却費明細

① 業務経理

単位：円

科 目	(1) 取 得 価 格	(2) 当年度償却額	(3) 償 却 額 累 計	(4) 当年度末残高 ((1) - (3))	(5) 償 却 累 計 率 ((3) / (1)) %	摘 要
建物及び工作物	4,262,683	232,604	1,120,242	3,142,441	26.28%	
器具及び備品	19,181,852	515,621	11,894,304	7,287,548	62.01%	
ソフトウェア	1,028,484,579	175,750,380	403,327,998	625,156,581	39.22%	
合 計	1,051,929,114	176,498,605	416,342,544	635,586,570	39.58%	

② 事業経理事業会計

単位：円

科 目	(1) 取 得 価 格	(2) 当年度償却額	(3) 償 却 額 累 計	(4) 当年度末残高 ((1) - (3))	(5) 償 却 累 計 率 ((3) / (1)) %	摘 要
建物及び工作物	184,553,797	3,651,861	148,438,352	36,115,445	80.43%	
器具及び備品	9,951,457	104,959	8,660,503	1,290,954	87.03%	
ソフトウェア	1,500,623,527	248,551,799	459,516,091	1,041,107,436	30.62%	
合 計	1,695,128,781	252,308,619	616,614,946	1,078,513,835	36.38%	

③ 確定拠出年金事業経理事業会計

単位：円

科 目	(1) 取 得 価 格	(2) 当 年 度 償 却 額	(3) 償 却 額 累 計	(4) 当 年 度 末 残 高 ((1) - (3))	(5) 償 却 累 計 率 ((3) / (1)) %	摘 要
建物及び工作物	32,816,021	1,332,681	3,812,979	29,003,042	11.62%	
器具及び備品	11,843,496	489,778	5,295,007	6,548,489	44.71%	
ソフトウェア	2,498,495,892	447,457,553	1,013,530,881	1,484,965,011	40.57%	
合 計	2,543,155,409	449,280,012	1,022,638,867	1,520,516,542	40.21%	

3. 費用および収益の明細

イ. 国からの補助金等の明細

単位：円

補助金等の名称	経理区分	科目財務諸表	交付金・負担金	摘要	
				補助金決定済額	国の会計区分
国民年金基金等 給付費負担金	年金経理	国庫負担金	301,753,066	301,753,066	一般会計

ロ. 役員および職員の給与費の明細

単位：円

経理区分	区分	支給額	摘要
業 務 経 理	役 員	52,107,051	常勤役員
	職 員	213,443,175	
	計	265,550,226	
事業経理事業会計	職 員	31,892,383	
	計	31,892,383	
確定拠出年金 事業経理事業会計	職 員	114,585,658	
	計	114,585,658	
合 計	役 員	52,107,051	
	職 員	359,921,216	
	計	412,028,267	

※ 給与費は、役職員に支給した給与・諸手当の合計としている。

II 令和元年度決算 収入支出実績

【年金経理】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
負担金収入		
国庫負担金収入	310,332,000	279,900,973
受換金収入		
受換金収入	56,657,001,000	21,488,395,676
運用収益		
信託資産に係る当期運用収益	33,996,759,000	△ 30,830,828,480
雑収入		
雑収入	0	765,021
収 入 合 計	90,964,092,000	△ 9,061,766,810
(支出)		
給付費		
年金給付費	37,266,405,000	27,057,299,552
一時金給付費	30,034,009,000	24,936,458,581
一時金給付費	7,232,396,000	2,120,840,971
移換金		
移換金	3,329,207,000	2,683,252,193
信託報酬・保険事務費・共済		
事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済	982,912,000	884,576,136
事務費・投資顧問料		
コンサルティング料		
運用コンサルティング料	5,400,000	4,545,267
繰入金		
繰入金	1,079,770,000	1,079,770,000
支 出 合 計	42,663,694,000	31,709,443,148

【業務経理】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
会費収入		
会費収入	33,573,000	31,973,014
受入金		
受入金	1,079,770,000	1,079,770,000
雑収入		
雑収入	0	366,029
前年度よりの繰入金		
前年度よりの繰入金	0	0
剰余金受入金		
剰余金受入金	272,471,000	0
収 入 合 計	1,385,814,000	1,112,109,043
(支出)		
事務費		
役職員給与	491,708,000	410,355,193
役職員諸手当	151,374,000	132,532,206
人件費計	171,980,000	148,752,320
旅費	323,354,000	281,284,526
事務諸費	3,906,000	547,922
物件費計	164,448,000	128,522,745
評議員会費	168,354,000	129,070,667
評議員会費	2,215,000	996,822
繰入金		
基本金へ繰入れ	298,635,000	203,317,742
業務費		
中脱者記録管理費	590,262,000	430,399,309
雑支出		
雑支出	2,034,000	667,300
租税公課		
租税公課	960,000	639,000
支 出 合 計	1,385,814,000	1,046,375,366

【事業経理・事業会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
受託費収入	1,385,930,000	1,389,746,107
共同事務処理事業受託費	1,379,018,000	1,383,497,745
納付委託事務受託費	6,912,000	6,248,362
雑収入		
雑収入	0	2,356,604
前年度よりの繰入金		
前年度よりの繰入金	0	0
剰余金受入金		
剰余金受入金	76,708,000	0
収 入 合 計	1,462,638,000	1,392,102,711
(支出)		
事業事務費	1,026,673,000	863,772,272
役職員給与	18,564,000	16,153,214
役職員諸手当	20,357,000	19,370,469
人件費計	38,921,000	35,523,683
旅費	4,589,000	1,052,092
事業諸費	983,163,000	827,196,497
物件費計	987,752,000	828,248,589
交付金		
納付委託事務事業費	211,000	161,832
繰入金		
基本金へ繰入れ	425,468,000	418,882,719
雑支出		
雑支出	9,086,000	1,054,561
租税公課		
租税公課	1,200,000	8,391,977
支 出 合 計	1,462,638,000	1,292,263,361

【事業経理・給付確保会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
拠出金収入		
給付確保拠出金	51,427,975,000	46,620,246,706
運用収益		
信託資産に係る当期運用収益	76,323,119,000	△ 70,804,688,699
受入金		
受入金	778,000	0
雑収入		
雑収入	0	0
収 入 合 計	127,751,872,000	△ 24,184,441,993
(支出)		
交付金		
給付確保交付金	125,929,236,000	119,157,962,066
信託報酬・保険事務費・共済		
事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済	2,271,067,000	2,066,693,802
事務費・投資顧問料		
コンサルティング料		
運用コンサルティング料	13,100,000	10,615,873
支 出 合 計	128,213,403,000	121,235,271,741

【事業経理・共同運用会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
拠出金収入		
共同運用拠出金	59,319,711,000	62,089,638,345
運用収益		
信託資産に係る当期運用収益	73,761,442,000	△ 70,301,641,668
雑収入		
雑収入	0	0
収 入 合 計	133,081,153,000	△ 8,212,003,323
(支出)		
交付金		
共同運用交付金	128,585,536,000	114,010,873,266
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料	2,184,402,000	2,020,495,273
コンサルティング料		
運用コンサルティング料	11,800,000	10,453,860
支 出 合 計	130,781,738,000	116,041,822,399

【事業経理・財政調整会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
拠出金収入		
財政調整拠出金	0	0
運用収益		
信託資産に係る当期運用収益	564,445,000	△ 522,059,568
収 入 合 計	564,445,000	△ 522,059,568
(支出)		
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済 事務費・投資顧問料	16,375,000	14,848,951
支 出 合 計	16,375,000	14,848,951

【事業経理・年金財政安定会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
拠出金収入		
年金財政安定拠出金	0	0
運用収益		
信託資産に係る当期運用収益	1,145,279,000	△ 1,056,814,256
収 入 合 計	1,145,279,000	△ 1,056,814,256
(支出)		
信託報酬・保険事務費・共済		
事務費・投資顧問料		
信託報酬・保険事務費・共済	33,218,000	30,083,022
事務費・投資顧問料		
繰入金		
繰入金	778,000	0
支 出 合 計	33,996,000	30,083,022

【確定拠出年金事業経理・事業会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入)	円	円
手数料収入		
手数料収入	3,107,522,000	3,011,692,959
借入金		
長期借入金	0	0
雑収入		
受取利息等	0	0
剰余金受入金		
剰余金受入金	53,700,000	0
収 入 合 計	3,161,222,000	3,011,692,959
(支出)		
事業事務費	1,728,840,000	1,420,485,598
役職員給与	70,941,000	57,863,794
役職員諸手当	70,130,000	62,029,364
人件費計	141,071,000	119,893,158
旅費	1,175,000	312,760
事業諸費	1,586,594,000	1,300,279,680
物件費計	1,587,769,000	1,300,592,440
策定委員会費		
策定委員会費	630,000	553,771
委託費		
業務委託費	772,974,000	736,924,529
基本金		
基本金へ繰入れ	520,957,000	405,330,273
雑支出		
雑支出	126,821,000	123,531,992
租税公課		
租税公課	11,000,000	46,994,723
支 出 合 計	3,161,222,000	2,733,820,886

【確定拠出年金事業経理・特定業務会計】

科 目	予 算 額	実 績 額
(収入) 納付金	円	円
特定業務納付金	18,720,000,000	23,172,924,460
収 入 合 計	18,720,000,000	23,172,924,460
(支出) 交付金		
特定業務交付金	1,000,000	0
支 出 合 計	1,000,000	0